

# 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース／Bコース

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第28期(決算日2021年5月17日)

作成対象期間(2020年11月17日～2021年5月17日)

### <Aコース>

第28期末(2021年5月17日)	
基準価額	16,552円
純資産総額	302百万円
第28期	
騰落率	16.1%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第28期末(2021年5月17日)	
基準価額	16,351円
純資産総額	5,227百万円
第28期	
騰落率	22.0%
分配金(税込み)合計	400円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村グローバル・コントラリアン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式(新興国の株式を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2021年2月10日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2025年5月15日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



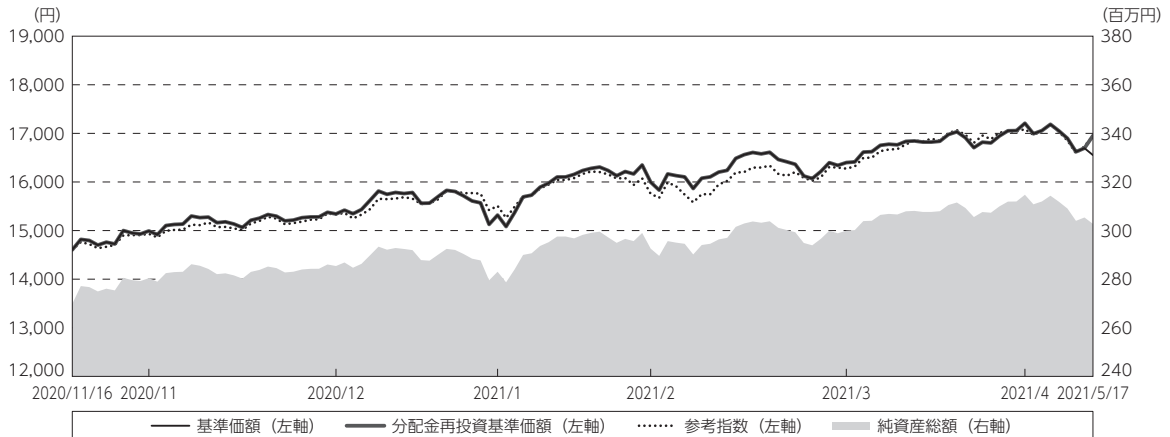
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

&lt;Aコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年11月17日～2021年5月17日)



期首：14,605円

期末：16,552円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：16.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年11月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年11月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,605円から期末16,552円となりました。

- ・2020年12月、FRB(米連邦準備制度理事会)がゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したこと、英国とEU(欧州連合)の通商交渉が合意したこと、米追加経済対策が成立したこと
- ・2021年2月、米国の経済指標や企業決算が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことに加え、ワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、FRBによる金融緩和の長期化観測などが好感されたこと
- ・4月、3月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、欧州企業の堅調な決算発表が続いたこと、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和策の維持を決定したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 152	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 83)	(0.521)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 61)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 6)	(0.035)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	7	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 7)	(0.042)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	170	1.069	
期中の平均基準価額は、15,875円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

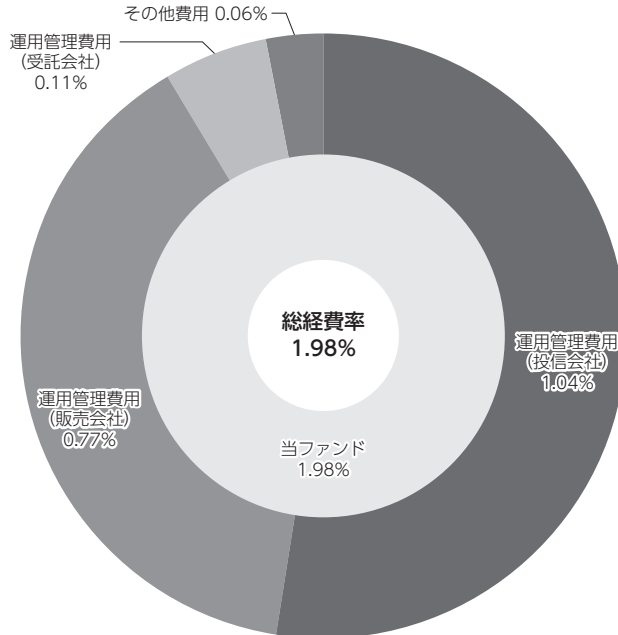
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

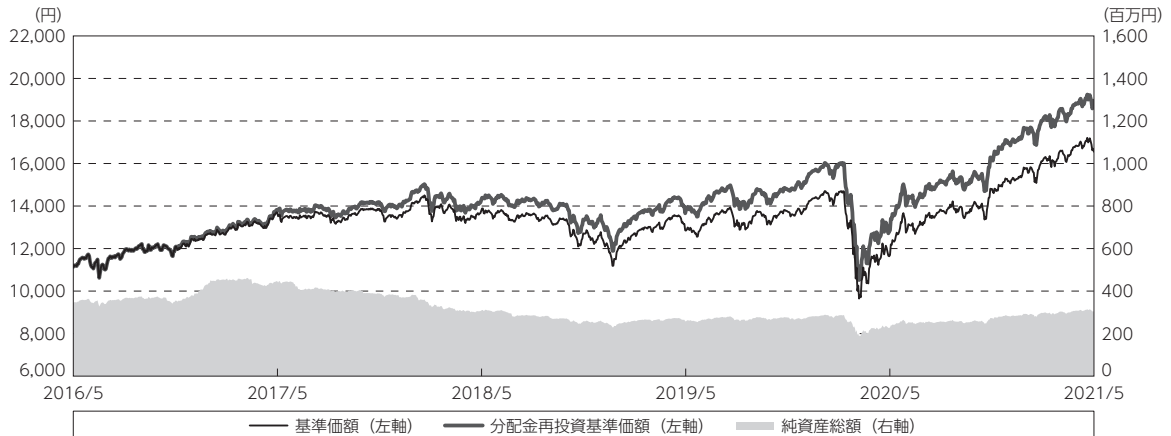
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年5月16日～2021年5月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年5月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日
基準価額 (円)	11,137	13,518	13,663	12,845	11,637	16,552
期間分配金合計(税込み) (円)	—	290	380	280	290	650
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.1	3.9	△ 3.9	△ 7.3	48.2
参考指数騰落率 (%)	—	19.5	11.7	0.5	△ 3.4	44.8
純資産総額 (百万円)	343	440	305	257	226	302

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース））は、MSCI World Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。

\*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2020年11月17日～2021年5月17日)

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大動向や、各国の経済活動状況などに左右される展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年11月17日～2021年5月17日)

〔野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース〕は、主要投資対象である〔野村グローバル・コントラリアン マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

**〔野村グローバル・コントラリアン マザーファンド〕**

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）する一方で、情報技術セクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）しました。
- (4) 個別銘柄ではデューク・エナジー（エネルギー会社）やウエイスト・マネジメント（廃棄物管理サービス会社）などを購入する一方で、マイクロン・テクノロジー（半導体メーカー）やマクドナルド（ファーストフード・チェーン運営会社）などの売却を実施しました。

**〔野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース〕****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

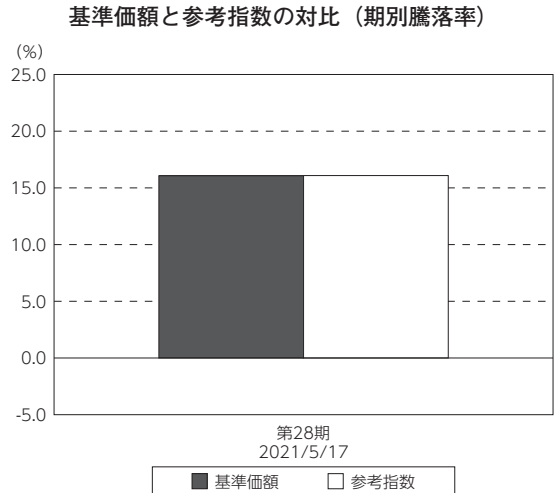
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月17日～2021年5月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)の16.1%の上昇に対し、基準価額は16.1%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。

## 分配金

(2020年11月17日～2021年5月17日)

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり400円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期	
	2020年11月17日～2021年5月17日	
当期分配金	400	
(対基準価額比率)	2.360%	
当期の収益	400	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,681	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達の構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

### [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。



## お知らせ

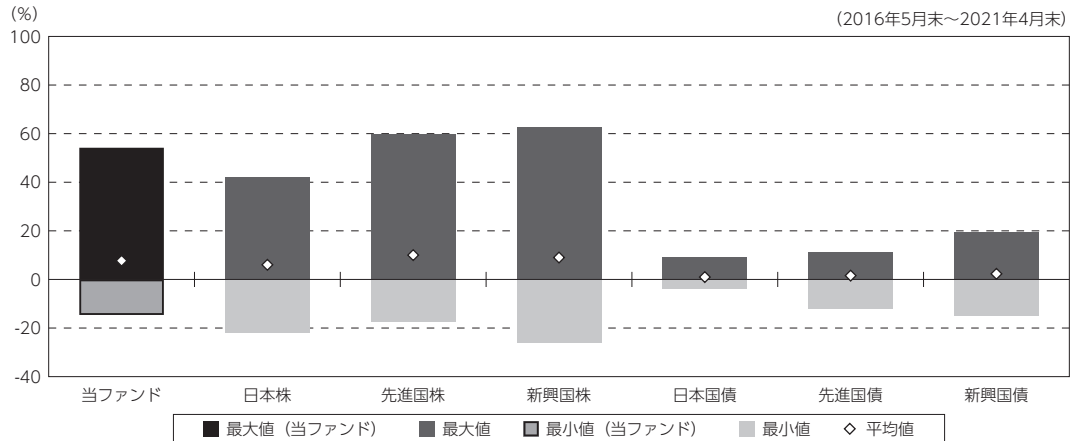
信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2025年5月15日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2021年2月10日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.2	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 14.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	7.7	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

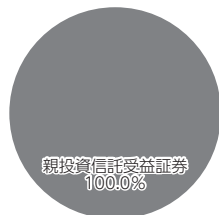
## 組入資産の内容

(2021年5月17日現在)

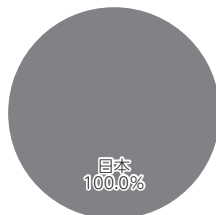
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第28期末
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

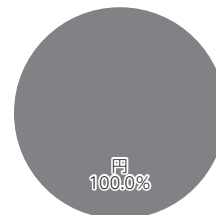
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第28期末
	2021年5月17日
純資産総額	302,747,876円
受益権総口数	182,906,175口
1万口当たり基準価額	16,552円

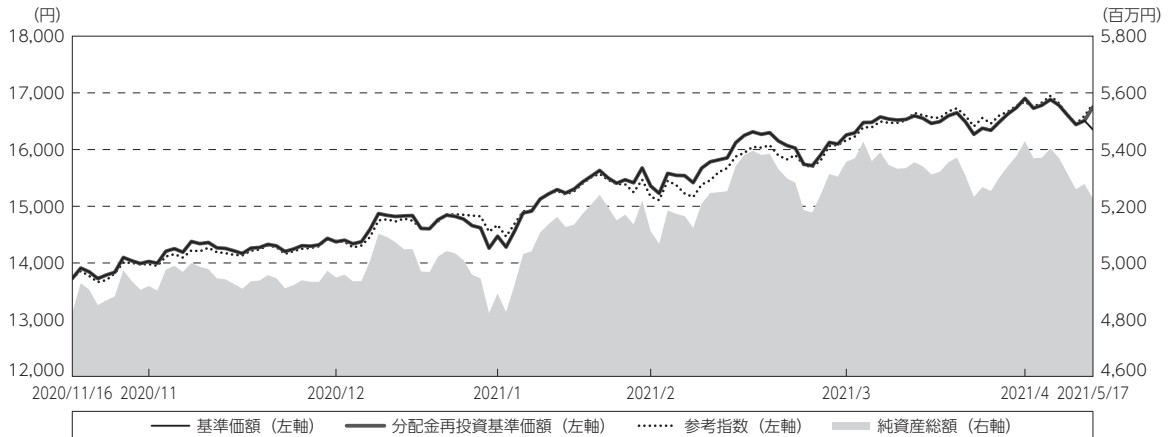
(注) 期中における追加設定元本額は2,271,292円、同解約元本額は4,139,099円です。

&lt;Bコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年11月17日～2021年5月17日)



期首：13,728円

期末：16,351円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：22.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年11月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。詳細は14ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年11月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,728円から期末16,351円となりました。

- ・2020年12月、FRB(米連邦準備制度理事会)がゼロ金利政策と量的緩和政策の長期維持の方針を表明したこと、英国とEU(欧州連合)の通商交渉が合意したこと、米追加経済対策が成立したこと
- ・2021年2月、米国の経済指標や企業決算が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことに加え、ワクチン普及による経済正常化への期待が高まったこと、FRBによる金融緩和の長期化観測などが好感されたこと、また、米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大が意識される中、ドルが対円で上昇基調となったこと
- ・4月、3月の雇用統計など米経済指標が市場予想を上回る回復を示したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種加速による経済正常化への期待が高まったこと、欧州企業の堅調な決算発表が続いたこと、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和策の維持を決定したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 146	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社)	( 79)	(0.521)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 58)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( 5)	(0.034)	
( 投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	6	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( 6)	(0.042)	
( 投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保管費用)	( 4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	162	1.069	
期中の平均基準価額は、15,231円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

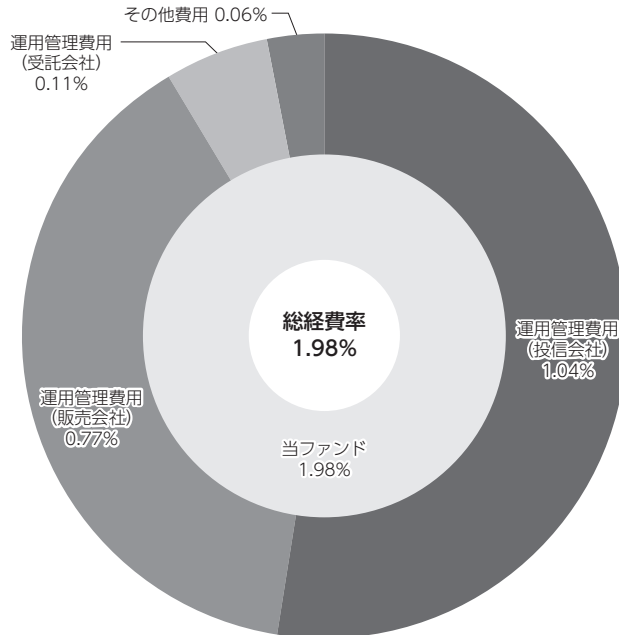
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

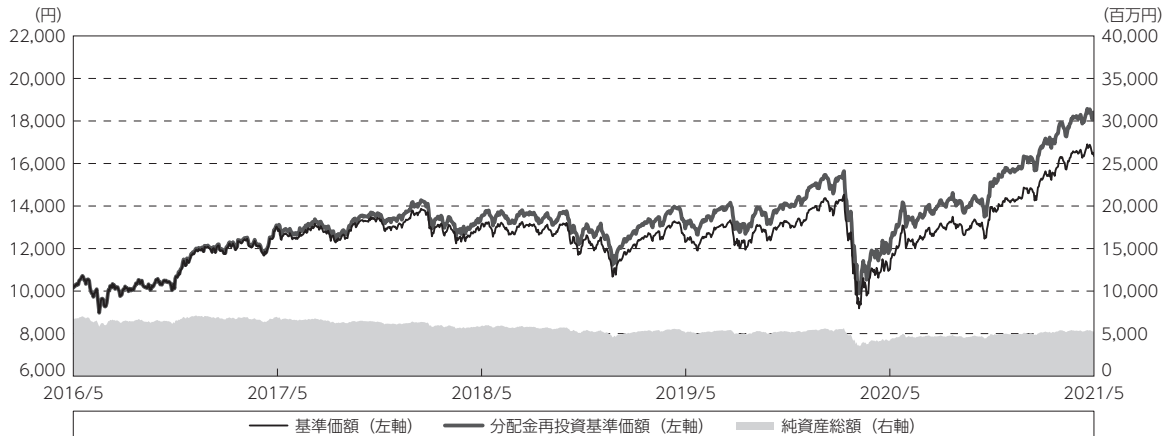
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2016年5月16日～2021年5月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年5月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日
基準価額 (円)	10,153	12,813	13,029	12,333	10,995	16,351
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	320	240	240	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.3	4.2	△ 3.5	△ 9.1	54.6
参考指数騰落率 (%)	—	23.6	11.8	0.7	△ 4.4	52.6
純資産総額 (百万円)	6,702	6,813	5,867	5,131	4,165	5,227

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\* 参考指数 (= MSCIワールド・インデックス (円換算ベース)) は、MSCI World Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

**投資環境**

(2020年11月17日～2021年5月17日)

期中の世界株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大動向や、各国の経済活動状況などに左右される展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年11月17日～2021年5月17日)

【野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース】は、主要投資対象である【野村グローバル・コントラリアン マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

**【野村グローバル・コントラリアン マザーファンド】**

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数と比べ高い投資比率）する一方で、情報技術セクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイト（参考指数と比べ低い投資比率）しました。
- (4) 個別銘柄ではデューク・エナジー（エネルギー会社）やウエイスト・マネジメント（廃棄物管理サービス会社）などを購入する一方で、マイクロン・テクノロジー（半導体メーカー）やマクドナルド（ファーストフード・チェーン運営会社）などの売却を実施しました。

**【野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース】****・株式組入比率**

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

**・為替ヘッジ**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。



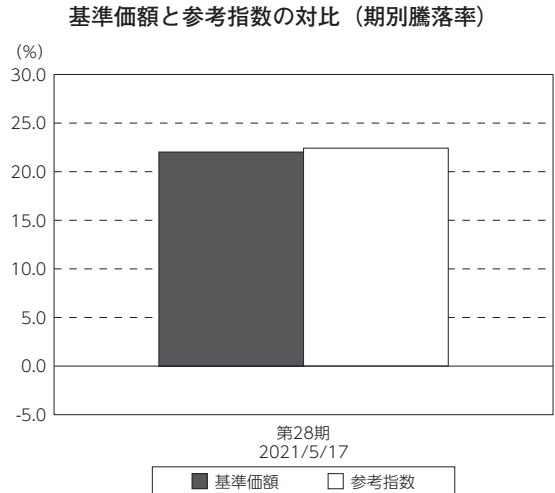
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月17日～2021年5月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス(円換算ベース)の22.4%の上昇に対し、基準価額は22.0%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。

## 分配金

(2020年11月17日～2021年5月17日)

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり400円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第28期	
	2020年11月17日～2021年5月17日	
当期分配金	400	
(対基準価額比率)	2.388%	
当期の収益	400	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,350	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1～3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達の構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

### [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いたします。

## お知らせ

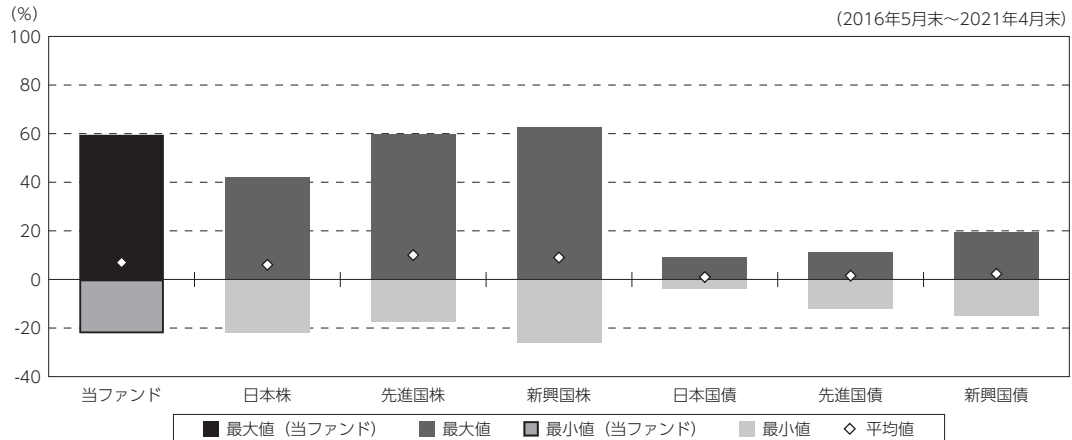
信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2025年5月15日とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2021年2月10日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2025年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の株式（新興国の株式を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	59.5	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 26.1	△ 4.0	△ 12.3	△ 15.0
平均値	7.0	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

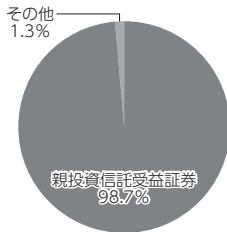
## 組入資産の内容

(2021年5月17日現在)

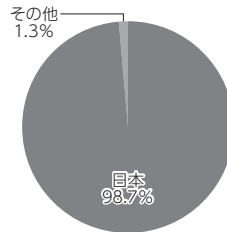
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第28期末
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	98.7%
組入銘柄数	1銘柄

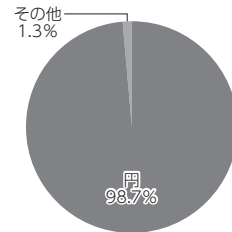
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第28期末
	2021年5月17日
純資産総額	5,227,259,180円
受益権総口数	3,196,971,181口
1万口当たり基準価額	16,351円

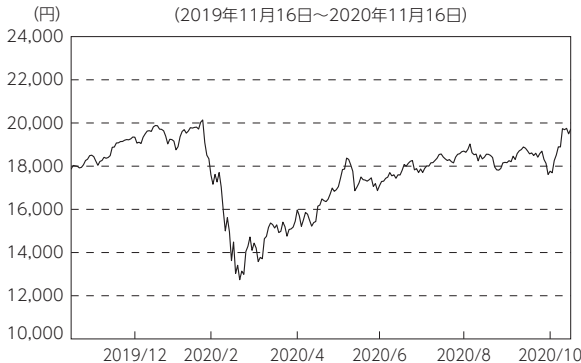
(注) 期中における追加設定元本額は35,289,187円、同解約元本額は353,661,528円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月16日～2020年11月16日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	13 (12) (0)	0.071 (0.071) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	7 (7) (0)	0.037 (0.037) (0.000)
(c) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	13 (13) (0)	0.075 (0.075) (0.000)
合 計	33	0.183

期中の平均基準価額は、17,607円です。

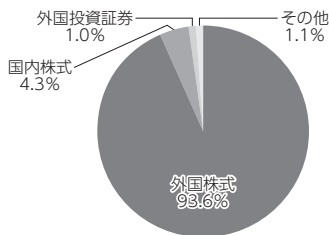
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

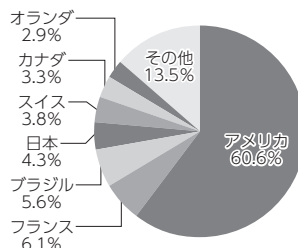
(2020年11月16日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.4%
2 FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.1%
3 GLOBAL PAYMENTS INC	情報技術サービス	米ドル	アメリカ	2.8%
4 WORKDAY INC-CLASS A	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	2.6%
5 TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.5%
6 COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	建設関連製品	ユーロ	フランス	2.4%
7 TJX COS INC	専門小売り	米ドル	アメリカ	2.3%
8 VALE SA-SP ADR	金属・鉱業	米ドル	ブラジル	2.3%
9 MICRON TECHNOLOGY	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.3%
10 T-MOBILE US INC	無線通信サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
組入銘柄数		73銘柄		

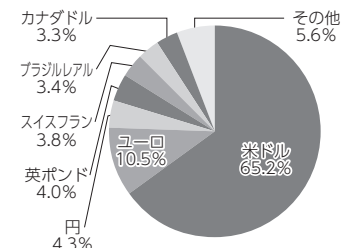
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)